

平成17年3月期

決算短信（連結）



JASDAQ

平成17年5月19日

会社名 ワイエスフード株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 3358

本社所在都道府県

福岡県

(URL http://www.ys-food.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 緒方 正年

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 谷口 修

TEL (0947) 32-7382

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,224	(21.0)	387	(5.7)	344	(4.7)
16年3月期	3,492	(16.8)	366	(18.8)	328	(13.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	158	(△6.2)	29,340	87	29,059	97	9.3	8.6	8.2			
16年3月期	169	(△0.8)	40,920	80	—	—	13.5	9.6	9.4			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数（連結） 17年3月期 4,847株 16年3月期 3,746株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	4,343		2,070		47.7	304,450	29	
16年3月期	3,661		1,327		36.3	350,113	86	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 6,746株 16年3月期 3,746株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	382		△501		380		806	
16年3月期	331		△485		295		544	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	2,324		218		92	
通期	4,700		420		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）5,929円43銭

(注) 株式分割（平成17年5月20日）による26,984株の増加を加味した期末発行済株式数33,730株で算定しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社3社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用の厨房設備の販売及びすりごまの製造販売を主な事業の内容としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、重要性により、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

A. 外食事業

(1) 直営部門

「筑豊ラーメン山小屋」、「ばさらか」の2つのブランドを主力に、厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材をメインにして、お客様に本物の味を喜んでいただくことを目的とした業態であります。平成17年3月末日現在で、直営店55店舗を経営しております。

(2) フランチャイズ部門

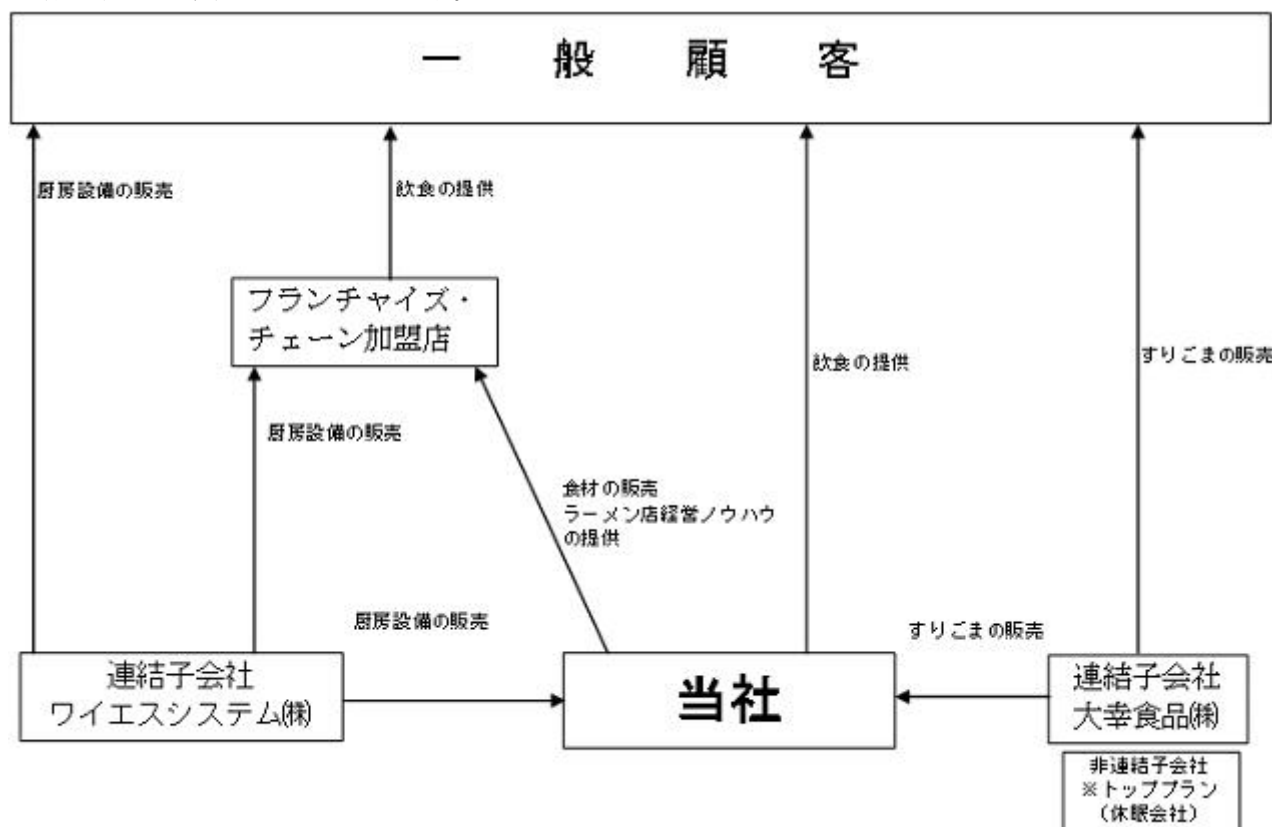
フランチャイズ部門は、直営部門で培った店舗経営ノウハウを活かした事業であります。平成17年3月期末日現在でフランチャイズ加盟店の店舗数は95店舗となっております。

B. その他事業

連結子会社のワイエスシステム株式会社は直営店、フランチャイズ加盟店及びその他飲食店に対して、厨房設備の販売を行っております。

連結子会社の大幸食品株式会社は、お客様及び直営店にすりごまの製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ㈱トッププラン（非連結子会社）は、平成16年11月15日付けの取締役会決議に基づき、解散手続き中であり
ます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業からの基本理念をもって、「筑豊ラーメン」ブランドを確立すべく、店舗拡大と継続した事業展開を目指して全力を注いでまいります。

- ①味へのこだわり 食材には特にこだわり、厳選した食材を使用し、創業からの伝統の味を受け継いでまいります。
- ②共存共栄 当社グループのコーポレートシンボルには、当社グループがフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）加盟店に囲まれて、その外側をお客様、地域社会に囲まれているというような図を描いております。FC加盟店と手を取り協力しながら共に発展し、社会や地域に貢献できるような会社を目指します。
- ③業界No.1への挑戦 定量的、定性的に全ての面においてNo.1を目指し、強い経営体質の構築と存在価値のある企業の創造を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。当社は安定的な財務体質の確立と新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保の確保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。なお、当期につきましては、1株につき10,000円を期末配当金として定時株主総会に提案させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位の引下げにより、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めることが有用な施策であると認識しております。そうした認識のもと、平成17年3月10日付けの取締役会の決議にしたがい、平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって平成17年5月20日にて株式分割を行います。今後も、当社株式の株価水準や需給の状況、費用対効果等を総合的に勘案し、株式分割等を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの経営目標としましては、日頃の営業活動に加え、財務体質の強化を含めた、企業トータルの収益性を重視する観点から売上高経常利益率を重視しております。中期的には、売上高経常利益率10%以上を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、創業以来妥協することのない「味」にこだわり、質の高いサービスの提供を行い、「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。直営店を毎年10店舗以上、FC加盟店を20~30店舗、新規に出店していく計画です。新規出店を実現することにより業容の拡大と安定した収益の確保を目指してまいります。これらのことを実現するため以下の3つの戦略を今後の対処すべき課題と捉え諸施策を実施してまいります。

①出店エリアの明確化

新規出店につきましては、関東圏、関西圏を中心に昨年来好調に推移しているラーメンテーマパークへの出店と、これまで培った当社ノウハウを最大限に生かせる郊外型店舗の出店を引続き積極的に行ってまいります。

②新規FC加盟募集の強化

新規エリアに出店する際、直営店を「筑豊ラーメン」ブランドの広告塔として捉え、その地域での知名度向上を図り新規FCの獲得を行ってまいります。また、株式上場を記念して平成17年3月10日から平成17年8月末日の間にFC加盟店のない全国の都道府県において先着契約完了3名(個人、法人)に限り、63万円(税込)のFC加盟金を免除することとしております。

③人材の育成

業容を担う人材の確保、育成が重要な課題であると考えております。人材の採用チャネルの多様化、リクルート体制の強化を行い安定した人材の確保に努めてまいります。また、現場での実践教育及び本社での集合教育等で、技術的なことはもとより、当社の基本姿勢、基本動作である「3S」、「笑顔で(Smile)、心のこもったおいしいラーメン(Special)を、お待たせすることなく提供します(Seepd)」の教育を行い、お客様に喜んでいただけるサービスができるように取組んでまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様及び社会から信頼され、継続して成長し続ける企業であるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要な位置づけとして考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

i. 会社の機関の内容

当社は取締役会を、取締役9名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令又は定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び動機的な経営の実現を目指してまいります。

取締役及び監査役と、各部署長を含めた経営会議を毎月1回開催しており、各部門から経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点についての討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

当社は、監査役2名体制であります。監査役は監査方針、監査計画、監査業務分担等に従い、取締役会及び重要な会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

ii. 内部監査役及び監査役監査、会計監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は社長直轄の監査室により継続的に実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

当社の会計業務を執行した公認会計士は、小淵輝生及び川畑秀二の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補8名であります。

このように、内部監査室、監査役及び会計監査人がそれぞれの監査制度に基づき、年間計画、監査報告の閲覧などを通じて三者が相互の情報交換を行い、経営の監査機能を高めております。

- ・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役、社外監査役の選任をしておりません。

- ・会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は、1年間で定時取締役会12回、臨時取締役会18回を開催し経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。また、IR活動の一環としてアナリスト及び機関投資家を対象とした会社説明会を平成17年2月24日に、主幹事証券会社主催の個人投資家を対象とした会社説明会を平成17年2月25日にそれぞれ実施しております。

iii. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「営業本部」、「管理本部」及び「生産本部」の3本部並びに「内部監査室」の現状組織で行っており、平成16年10月から毎月第1、第3月曜日に定時取締役会とは別に各取締役、監査役が出席して役員ミーティングを行っており経営に関する様々な問題に対して迅速に対応しております。また、毎週行われる課長以上が出席する管理職会議において社内における様々な問題に対して討議し迅速に問題の解決にあっております。

iv. 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び社内監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

・ 取締役に支払った報酬	113,400千円
・ 監査役に支払った報酬	10,650千円
・ 利益処分により支払った役員賞与	
取締役賞与	14,100千円
監査役賞与	900千円

v. 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

(イ) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務の基づく報酬額	17,350千円
(ロ) その他の報酬額	9,000千円

なお、(イ)にはコンフォートレターの作成業務報酬を含み、(ロ)は、株式公開申請及び四半期開示等に係る助言・指導業務に対するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

- (1) 当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の拡大、雇用の改善など景況に明るい兆しがみられましたが、一方で原油価格の高騰、円高懸念等の不確定要因により、景気的主要指数も鈍化の兆しがみられるなど先行き不安感を残す状況となっております。

外食業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、業態間の競争は激化傾向にあり、既存店の売上高、客数の維持は以前にもまして厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、ラーメンテーマパークへの出店を主に新商圈への出店を積極的に行っておりまいた。また、当社グループが行動指針としております「スマイル」、「スペシャル」、「スピード」の3Sを更に徹底して行い競争力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、4,224百万円（前連結会計年度比21.0%増）の増収となり、営業利益387百万円（同5.7%増）及び経常利益344百万円（同4.7%増）は増加となりましたが、当期純利益は、資本金及び資本準備金が増加したことによる税金費用の増加で158百万円（同6.2%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

A. 外食事業

① 直営部門

当連結会計年度における直営部門の店舗状況は、新規出店が16店舗、フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）から直営店へ変更した店舗が1店舗あり合計で17店舗増加しましたが、業績不振により閉鎖した店舗が1店舗、賃貸契約満了により閉鎖した店舗が1店舗、FCへ変更した店舗が2店舗あり合計で4店舗減少しており、当連結会計年度末の店舗数は、前連会計年度末より13店舗増加し55店舗となりました。

この結果、売上高は2,868百万円（前連結会計年度比23.9%増）となりました。

②フランチャイズ部門

当連結会計年度におけるFC部門の店舗状況は、新規出店が16店舗、直営からFCへ変更した店舗が2店舗あり合計で18店舗増加しましたが、業績不振により閉鎖した店舗が7店舗、直営店へ変更した店舗が1店舗あり合計で8店舗減少して、当連結会計年度末の店舗数は前連結会計年度末より10店舗増加して95店舗となりました。

この結果、売上高は1,105百万円（同6.1%増）となりました。

B. その他事業

当連結会計年度におけるその他事業は、大幸食品㈱を子会社化したことの効果により、売上高は250百万円（同83.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の減少が501百万円あったものの、営業活動及び財務活動による資金の増加がそれぞれ382百万円及び380百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ261百万円（48.0%増）増加し、当連結会計年度末には806百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は382百万円であり、前連結会計年度に比べ50百万円（15.3%増）増加しました。資金の増加の主な要因は、売上債権の増加が35百万円と前連結会計年度に比べ42百万円資金の減少、役員退職慰労引当金の減少が4百万円と前連結会計年度に比べ20百万円資金の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が322百万円と前連結会計年度に比べ18百万円（6.0%増）増益であったこと、連結調整勘定償却額増19百万円が新たに発生したこと、賞与引当金の増加が24百万円と前連結会計年度に比べ22百万円資金の増加、仕入債務の増加が43百万円と前連結会計年度に比べ31百万円資金の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は501百万円であり、前連結会計年度に比べ16百万円資金の減少となりました。資金の減少の主な要因は、前連結会計年度においては営業譲受による支出が77百万円あったこと、当連結会計年度においては新規店舗及び店舗用地の取得による支出が301百万円と抑制され前連結会計年度に比べ79百万円資金の増加、定期預金の解約による減少が48百万円と前連結会計年度に比べ49百万円資金の増加となったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が207百万円あり、投資有価証券の取得による支出が78百万円と前連結会計年度に比べ31百万円資金の減少となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は380百万円であり、前連結会計年度に比べ85百万円(29.0%増)増加しました。資金の増加の主な要因は、前連結会計年度においては社債の発行による収入が292百万円あり、当連結会計年度においては長期借入金の約定弁済による支出が564百万円と前連結会計年度に比べ247百万円資金の減少となったものの、当社株式上場に伴う公募増資及び新株引受権の行使による収入が604百万円あったこと、新規出店資金及び子会社株式の取得資金として長期借入れによる収入が360百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率 (%)	36.3	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	135.1
債務償還年数 (年)	4.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	11.3

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしておりますが、当社は平成17年5月20日付で1株につき5株の割合をもって株式分割を実施していることにより平成17年3月期末時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率の算定基礎となる株式時価総額は、期末株価終値(権利落ち後)×期末発行済株式数(自己株式控除後)×分割割合により算定しております。また平成16年3月期以前については、当社の株式は非上場非登録であり株価が把握できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

①事業展開について

i. 直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部の運営と、飲食店の厨房設備の販売、すりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びFC加盟店で行っております。なお、平成17年3月末日現在の総店舗数は150店舗（うち、直営店55店舗、FC店95店舗）となっております。

当社グループは店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド、テナント及びラーメンテーマパーク等へ今後も積極的に出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ii. FC加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはFC加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なFC加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、テレビ、ラジオ及び新聞雑誌などの各種媒体を使ってFC加盟店募集を行っております。また、株式上場を記念して平成17年3月10日から平成17年8月末日の間にFC加盟店のない全国の都道府県において先着契約完了3名（個人、法人）に限り、63万円（税込）のFC加盟金を免除することとしております。

当社グループはFC加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でFC加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないFC加盟先の諸事情を理由として、FC加盟先が当社のFC事業の出店の凍結もしくはFC加盟契約の解消又は新規FC加盟希望者が減少する可能性があり、FC加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の育成について

当社グループは急速な直営店の店舗展開及びFC事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はOJTによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③食材の安全性・安定供給について

近年、BSE（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が高まっております。当社では、現在、黒豚肉についてはトレーサビリティを実施するなど食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ですが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外出離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、本社工場及びFC加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でFC加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

⑤関連当事者との取引について

第11期連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	緒方正年	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接10.9	-	-	建物の売却	412	-	-
								不動産の賃借 (注2 (2))	3,108	未払金	263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しております。なお、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であります。このため当該店舗は近い将来取用によって閉鎖する見通しとなっており、当該取引も解消される見通しであります。

(2) 取引価格は、一般的取引条件によっております。

⑥役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第11期連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
三憲実業(有)	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産賃貸業・保険代理店・収入印紙類販売	(被所有) 直接0.6 (注)	兼任1人	印紙・切手の購入 店舗損害保険	収入印紙類の購入	7,021	-	-
							店舗損害保険	11,123		

(注) 同社の株主は、ワイエスフード(株)の代表取締役社長緒方正年、取締役副社長緒方正憲、従業員緒方康憲及び従業員緒方秀憲が出資しております。なお、上記取引は、その性質から客観的にみて取引条件等が一般取引と同等であることが明白な取引であるため、4. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「注記事項 (関連当事者との取引)」では記載を省略しております。

⑦ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成17年3月末現在において、新株予約権による潜在株式数は160株であり、発行済株式総数6,746株の2.4%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑧減損会計導入による影響について

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に将来に損失を繰越さないため、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理が求められることとなりました。当社グループは事業用不動産として土地及び建物を所有しております。

今後固定資産の減損会計が導入され、減損処理が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨当社の商標権について

当社は、平成16年11月24日、商標等使用差止にかかわる請求及び商標権侵害行為によって被った損害賠償請求の提訴（福岡地方裁判所行橋支部事件番号平成16年（ワ）第104号）を行っております。

本件係争は、当社の所有する「ばさらか」商標が不正使用されていた事実に基づき、相手方に対し同商標権使用の差止め及び損害賠償請求を行ったものであります。

また、当社商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済環境は改善傾向にあるものの、原油価格の高騰や国際情勢の不安から先行き不透明感は払拭できず引続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。外食産業における企業間競争は一層激しくなり経営環境は厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社はラーメンテーマパークへの出店と、これまで培ってきたノウハウを最大限に活かせる郊外型店舗の出店を柱に今後も積極的な店舗展開を行ってまいります。また、本社敷地内に生産工場の移転、ラインの増設を行い生産能力の拡大と生産効率の向上を図り、安定した供給体制の確立と生産コストの削減を目指してまいります。

以上のことにより当社グループの平成18年3月期の連結ベースの業績は、売上高4,700百万円（平成17年3月期比11.3%増）、経常利益420百万円（同21.8%増）、当期純利益200百万円（同26.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	634,945		967,884			
2. 売掛金		100,504		139,427			
3. 有価証券		120,001		—			
4. 棚卸資産		101,770		121,224			
5. 前払費用		16,094		12,870			
6. 繰延税金資産		21,532		34,798			
7. その他		46,855		112,258			
貸倒引当金		△1,052		△1,217			
流動資産合計		1,040,652	28.4	1,387,247	31.9	346,594	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,289,475		1,439,192			
減価償却累計額		△295,308	994,166	△369,473	1,069,718		
(2) 機械装置及び運搬具		345,234		382,770			
減価償却累計額		△252,314	92,919	△296,900	85,869		
(3) 土地	※1		1,163,386		1,246,460		
(4) 建設仮勘定			8,453		—		
(5) その他		96,495		117,541			
減価償却累計額		△76,109	20,385	△93,198	24,343		
有形固定資産合計			2,279,310	62.2	2,426,391	55.9	147,081
2. 無形固定資産			53,625	1.5	220,462	5.1	166,837

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2	27,817		30,061		
(2) 長期貸付金		4,111		915		
(3) 繰延税金資産		56,203		57,399		
(4) 敷金及び保証金		172,630		185,817		
(5) その他		27,325		35,082		
貸倒引当金		△36		△7		
投資その他の資産合計		288,050	7.9	309,269	7.1	21,218
固定資産合計		2,620,986	71.6	2,956,124	68.1	335,137
資産合計		3,661,639	100.0	4,343,371	100.0	681,731
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		171,068		217,146		
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※ 1	281,949		286,017		
3. 未払法人税等		68,605		98,154		
4. 賞与引当金		34,338		59,048		
5. その他		230,860		270,617		
流動負債合計		786,821	21.5	930,984	21.4	144,162

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債		300,000		300,000		
2. 長期借入金	※1	1,052,135		854,213		
3. 退職給付引当金		11,103		15,852		
4. 役員退職慰労引当金		54,572		49,764		
5. その他		129,580		122,186		
固定負債合計		1,547,391	42.2	1,342,015	30.9	△205,375
負債合計		2,334,213	63.7	2,272,999	52.3	△61,213
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	399,800	10.9	761,300	17.5	361,500
II 資本剰余金		300,000	8.2	559,000	12.9	259,000
III 利益剰余金		626,481	17.1	750,627	17.3	124,146
IV その他有価証券評価差額 金		1,145	0.1	△555	△0.0	△1,700
資本合計		1,327,426	36.3	2,070,371	47.7	742,945
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,661,639	100.0	4,343,371	100.0	681,731

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		3,492,367	100.0		4,224,035	100.0	731,668	
II 売上原価			1,210,014	34.6		1,386,912	32.8	176,897	
売上総利益			2,282,352	65.4		2,837,122	67.2	554,770	
III 販売費及び一般管理費			1,915,693	54.9		2,449,733	58.0	534,039	
営業利益			366,658	10.5		387,389	9.2	20,730	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			1,465			1,423			
2. 受取配当金			2			258			
3. 受取諸手数料			—			2,358			
4. 受取自動販売機手数料			1,549			—			
5. 受取損害保険金		1,205			—				
6. 受取雇用特別奨励金		1,042			—				
7. 受取販売奨励金		1,529			2,723				
8. その他		2,865	9,660	0.3	4,703	11,468	0.3	1,808	
V 営業外費用									
1. 支払利息		33,192			33,575				
2. 新株発行費		—			14,190				
3. 社債発行費		8,000			—				
4. その他		6,321	47,513	1.4	6,742	54,508	1.3	6,994	
経常利益			328,805	9.4		344,349	8.2	15,543	
VI 特別利益	※ 2								
1. 固定資産売却益			466			—			
2. 投資有価証券売却益			5,046			2,588			
3. 貸倒引当金戻入額			1,517			199			
4. 保険積立金解約益		—	7,029	0.2	6,310	9,097	0.2	2,067	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 前期損益修正損	※3	6,046			—			
2. 固定資産除却損	※4	8,236			18,064			
3. 投資有価証券売却損		9,353			212			
4. 投資有価証券評価損		—			12,544			
5. 敷金及び保証金解約損		7,836	31,473	0.9	—	30,821	0.8	△652
税金等調整前当期純利益			304,362	8.7		322,625	7.6	18,263
法人税、住民税及び事業税		143,801			166,139			
法人税等調整額		△8,628	135,172	3.9	△2,289	163,849	3.8	28,677
当期純利益			169,189	4.8		158,776	3.8	△10,413

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			300,000		300,000	—
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		—	—		259,000	259,000
III 資本剰余金期末残高			300,000		559,000	259,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			485,557		626,481	140,924
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		169,189	169,189	158,776	158,776	△10,413
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		9,365		18,730		
2. 取締役賞与		18,600		15,300		
3. 監査役賞与		300	28,265	600	34,630	6,365
IV 利益剰余金期末残高			626,481		750,627	124,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		304,362	322,625	
減価償却費		129,209	128,948	
連結調整勘定償却額		—	19,925	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,912	136	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		2,010	24,447	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		1,554	4,433	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		16,160	△4,808	
受取利息及び受取配当金		△1,467	△1,682	
その他営業外収益		△8,192	△9,785	
支払利息		33,192	33,575	
その他営業外費用		14,321	20,932	
有形固定資産除売却損益 (益: △)		7,894	18,064	
投資有価証券売却損益 (益: △)		4,307	△2,376	
投資有価証券評価損		—	12,544	
敷金及び保証金解約損		7,836	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		6,810	△35,407	
棚卸資産の増減額 (増加: △)		△13,151	△16,267	
前払費用の増減額 (増加: △)		△7,510	—	
仕入債務の増減額 (減少: △)		12,604	43,693	
役員賞与の支払額		△18,900	△15,900	
その他		20,529	11,451	
小計		509,658	554,551	44,893
利息及び配当金の受取額		579	744	
利息の支払額		△33,241	△33,823	
法人税等の支払額		△160,653	△147,576	
その他		15,254	8,536	
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,596	382,432	50,835

		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加 : △)		△702	48,643	
有形固定資産の取得による支出		△381,535	△301,788	
有形固定資産の売却による収入		599	8,389	
投資有価証券の取得による支出		△47,289	△78,753	
投資有価証券の売却による収入		43,320	41,716	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出		—	△207,725	
貸付けによる支出		—	△3,168	
貸付金の回収による収入		2,313	5,586	
営業譲受による支出		△77,404	—	
敷金及び保証金の支出		△18,349	△27,033	
敷金及び保証金の返還による収入		552	8,299	
その他		△7,111	4,165	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△485,607	△501,669	△16,061
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△10,000	—	
長期借入れによる収入		340,000	360,000	
長期借入金の返済による支出		△317,391	△564,775	
社債の発行による収入		292,000	—	
株式の発行による収入		—	604,309	
配当金の支払額		△9,365	△18,730	
財務活動によるキャッシュ・フロー		295,244	380,804	85,560
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		141,233	261,567	120,334
V 現金及び現金同等物の期首残高		403,358	544,591	141,233
VI 現金及び現金同等物の期末残高		544,591	806,159	261,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、ワイエスシステム(株)1社であり、非連結子会社は、(株)トッププラン1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は、ワイエスシステム(株)、大幸食品(株)の2社であり、非連結子会社は、(株)トッププラン1社であります。このうち、大幸食品(株)については、当連結会計年度において、買収により当社が100%を所有する子会社となったことにより、連結子会社を含めることとしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社には持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置及び運搬具 2年～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その金額に重要性が乏しいため、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する見積期間（10年）にわたって均等償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 受取自動販売機手数料 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取自動販売機手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取自動販売機手数料」の金額は1,527千円であります。</p> <p>2. 為替差損 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度2,823千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3. 受取諸手数料 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取自動販売機手数料」(当連結会計年度1,504千円)は、受取事務取扱手数料などその他の受取手数料と合算して「受取諸手数料」として表示することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の「受取諸手数料」は2,418千円であります。</p> <p>4. 受取雇用特別奨励金 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取雇用特別奨励金」(当連結会計年度267千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,393千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,169千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">563,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,956</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,646,821</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">278,613千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,324,362</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,169千円	建物	563,695	土地	1,051,956	計	1,646,821	1年以内返済		予定長期借入金	278,613千円	長期借入金	1,045,749	計	1,324,362	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">652,839千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,114,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,910</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,681千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">851,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,844</td> </tr> </table>	建物	652,839千円	土地	1,114,071	計	1,766,910	1年以内返済		予定長期借入金	282,681千円	長期借入金	851,163	計	1,133,844
現金及び預金	31,169千円																														
建物	563,695																														
土地	1,051,956																														
計	1,646,821																														
1年以内返済																															
予定長期借入金	278,613千円																														
長期借入金	1,045,749																														
計	1,324,362																														
建物	652,839千円																														
土地	1,114,071																														
計	1,766,910																														
1年以内返済																															
予定長期借入金	282,681千円																														
長期借入金	851,163																														
計	1,133,844																														
<p>※2 非連結子会社に対するものは投資有価証券(株式) 0千円であります。</p>	<p>※2 非連結子会社に対するものは投資有価証券(株式) 0千円であります。</p>																														
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,746株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,746株であります。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,160千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">75,136</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,510</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">736,960</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">57,474</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,160</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">161,307</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,876</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">223,265</td></tr> </table>	販売手数料	33,160千円	荷造運搬費	75,136	貸倒引当金繰入額	—	役員報酬	141,510	給与諸手当	736,960	賞与	57,474	賞与引当金繰入額	30,699	退職給付費用	2,207	役員退職慰労引当金繰入額	16,160	水道光熱費	161,307	減価償却費	94,876	賃借料	223,265	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">54,495千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">91,548</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,510</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td style="text-align: right;">874,196</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">84,610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,042</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,732</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,202</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">195,721</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,692</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">19,925</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">292,851</td></tr> </table>	販売手数料	54,495千円	荷造運搬費	91,548	貸倒引当金繰入額	335	役員報酬	141,510	給与諸手当	874,196	賞与	84,610	賞与引当金繰入額	52,042	退職給付費用	3,732	役員退職慰労引当金繰入額	3,202	水道光熱費	195,721	減価償却費	92,692	連結調整勘定償却額	19,925	賃借料	292,851
販売手数料	33,160千円																																																		
荷造運搬費	75,136																																																		
貸倒引当金繰入額	—																																																		
役員報酬	141,510																																																		
給与諸手当	736,960																																																		
賞与	57,474																																																		
賞与引当金繰入額	30,699																																																		
退職給付費用	2,207																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,160																																																		
水道光熱費	161,307																																																		
減価償却費	94,876																																																		
賃借料	223,265																																																		
販売手数料	54,495千円																																																		
荷造運搬費	91,548																																																		
貸倒引当金繰入額	335																																																		
役員報酬	141,510																																																		
給与諸手当	874,196																																																		
賞与	84,610																																																		
賞与引当金繰入額	52,042																																																		
退職給付費用	3,732																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,202																																																		
水道光熱費	195,721																																																		
減価償却費	92,692																																																		
連結調整勘定償却額	19,925																																																		
賃借料	292,851																																																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却益であります。</p>	<p>※2 —</p>																																																		
<p>※3 前期損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用の過年度分</td><td style="text-align: right;">4,627千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,419</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,046</td></tr> </table>	未払費用の過年度分	4,627千円	その他	1,419	計	6,046	<p>※3 —</p>																																												
未払費用の過年度分	4,627千円																																																		
その他	1,419																																																		
計	6,046																																																		
<p>※4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,089千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,236</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,089千円	機械装置及び運搬具	1,602	その他	544	計	8,236	<p>※4 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物10,389千円ほかであります。</p>																																										
建物及び構築物	6,089千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,602																																																		
その他	544																																																		
計	8,236																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">634,945 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△210,355</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">120,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,591</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,727 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,607</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">25,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,404</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	634,945 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△210,355	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	120,001	現金及び現金同等物	544,591	棚卸資産	4,727 千円	有形固定資産	15,568	無形固定資産	31,607	投資その他の資産	25,500	計：営業譲受による支出	77,404	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">967,884 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△161,725</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,159</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大幸食品(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,257 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,213</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">199,256</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47,391</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△45,374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：大幸食品(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,725</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	967,884 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△161,725	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	—	現金及び現金同等物	806,159	流動資産	69,257 千円	固定資産	43,213	連結調整勘定	199,256	流動負債	△47,391	固定負債	△11,236	株式の取得原価	253,100	現金及び現金同等物	△45,374	差引：大幸食品(株)取得のための支出	207,725
現金及び預金勘定	634,945 千円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△210,355																																										
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	120,001																																										
現金及び現金同等物	544,591																																										
棚卸資産	4,727 千円																																										
有形固定資産	15,568																																										
無形固定資産	31,607																																										
投資その他の資産	25,500																																										
計：営業譲受による支出	77,404																																										
現金及び預金勘定	967,884 千円																																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△161,725																																										
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	—																																										
現金及び現金同等物	806,159																																										
流動資産	69,257 千円																																										
固定資産	43,213																																										
連結調整勘定	199,256																																										
流動負債	△47,391																																										
固定負債	△11,236																																										
株式の取得原価	253,100																																										
現金及び現金同等物	△45,374																																										
差引：大幸食品(株)取得のための支出	207,725																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>119,187</td> <td>54,576</td> <td>64,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>192,816</td> <td>80,956</td> <td>111,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,003</td> <td>135,533</td> <td>176,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	119,187	54,576	64,610	その他	192,816	80,956	111,860	合計	312,003	135,533	176,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>92,977</td> <td>46,085</td> <td>46,891</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182,146</td> <td>102,748</td> <td>79,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,123</td> <td>148,834</td> <td>126,289</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	92,977	46,085	46,891	その他	182,146	102,748	79,398	合計	275,123	148,834	126,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	119,187	54,576	64,610																														
その他	192,816	80,956	111,860																														
合計	312,003	135,533	176,470																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	92,977	46,085	46,891																														
その他	182,146	102,748	79,398																														
合計	275,123	148,834	126,289																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,961千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,457千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,496千円	1年超	133,961千円	合計	184,457千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,961千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46,399千円	1年超	87,561千円	合計	133,961千円																				
1年内	50,496千円																																
1年超	133,961千円																																
合計	184,457千円																																
1年内	46,399千円																																
1年超	87,561千円																																
合計	133,961千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,777千円	減価償却費相当額	53,263千円	支払利息相当額	9,811千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,126千円	減価償却費相当額	50,181千円	支払利息相当額	6,604千円																				
支払リース料	60,777千円																																
減価償却費相当額	53,263千円																																
支払利息相当額	9,811千円																																
支払リース料	57,126千円																																
減価償却費相当額	50,181千円																																
支払利息相当額	6,604千円																																
(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互間取引に係る未実現利益相当額10,462千円が含まれております。	(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互間取引に係る未実現利益相当額9,579千円が含まれております。																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,683	16,300	2,616	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,683	16,300	2,616	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,211	5,517	△693	14,931	14,061	△869
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,211	5,517	△693	14,931	14,061	△869
合計	19,894	21,817	1,922	14,931	14,061	△869	

(注) 当連結会計年度の有価証券について12,544千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて時価が取得原価まで回復する見込みがないものとして減損処理を行い、30%以上50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
43,320	5,046	9,353	91,973	2,588	212

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	120,001	—
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6,000	—
非上場株式	—	16,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△12,764	△26,771
ロ. 未積立退職給付債務	△12,764	△26,771
ハ. 未認識数理計算上の差異	1,660	10,919
ニ. 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△11,103	△15,852

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	2,723	3,972
ロ. 利息費用	204	311
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△221	287
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	2,706	4,571

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	1.5%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	13,889	23,866
未払事業税否認	5,516	7,452
退職給付引当金否認	4,412	6,370
役員退職慰労引当金否認	22,082	20,144
投資有価証券評価損否認	8,142	13,202
その他有価証券評価差額金	—	355
連結会社間内部利益消去	20,967	17,598
その他	3,996	5,236
繰延税金資産小計	79,008	94,225
評価性引当額	—	△1,678
繰延税金資産合計	79,008	92,547
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△777	—
その他	△495	△348
繰延税金負債合計	△1,272	△348
繰延税金資産の純額	77,735	92,198
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産	21,532	34,798
固定資産—繰延税金資産	56,203	57,399
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税等均等割	2.4	8.4
連結調整勘定償却額	—	2.5
その他	0.2	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	50.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	緒方正年	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接22.3	—	—	債務の被保証 (注2(1)) 不動産の賃借 (注2(2)(7)) 店舗賃貸借契約の被連帯保証 (注2(3))	459,184 948 —	— 未払金 —	— 83 —
	緒方正憲 (注2(4))	—	—	当社取締役副社長	(被所有) 直接5.3	—	—	債務の被保証 (注2(1))	459,184	—	—
	緒方弘子 (注2(6))	—	—	—	—	—	—	不動産の賃借 (注2(5)(7))	2,160	未払金	180

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長緒方正年及び取締役副社長緒方正憲から債務保証を受けております。

なお、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。また、代表取締役社長緒方正年及び取締役副社長緒方正憲の債務保証解消について銀行と交渉中であります。

(2) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役社長緒方正年から賃借しております。

(3) 当社は、店舗賃貸借契約（15店舗）において代表取締役社長緒方正年の連帯保証を受けております。

なお、年間賃借料は34,514千円であります。また、代表取締役社長緒方正年の連帯保証の解消について家主と交渉中であります。

(4) 取締役副社長緒方正憲は、代表取締役社長緒方正年の長男であります。

(5) 当社は、店舗用地を不動産賃貸借契約に基づき緒方弘子から賃借しております。

(6) 緒方弘子は、代表取締役社長緒方正年の実母であります。

(7) 取引価格は、一般的取引条件によっております。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	緒方正年	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接10.9	—	—	建物の売却	412	—	—
								不動産の賃借 (注2 (2))	3,108	未払金	263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しております。なお、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であります。このため当該店舗は近い将来収用によって閉鎖する見通しとなっており、当該取引も解消される見通しであります。
- (2) 取引価格等は、一般的取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	350,113円86銭	1株当たり純資産額	310,126円65銭
1株当たり当期純利益金額	40,920円80銭	1株当たり当期純利益金額	29,340円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29,059円97銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社の株式は非上場非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり当社は平成17年2月9日にジャスダック証券取引所へ上場しているため、非上場期間である新株予約権の発行日(平成16年9月24日)から上場日の前日(平成17年2月8日)までの平均株価は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を適用しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	169,189	158,776
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金 (千円))	15,900 (15,900)	16,550 (16,550)
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,289	142,226
普通株式の期中平均株式数(株)	3,746	4,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	29,059円97銭
当期純利益調整額(千円) (うち支払利息(税額相当額控除額))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株) (うち新株予約権付(株))	— (—)	47 (47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権付社債の新株引受権の残高200,000千円。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(株式取得による会社の買収)</p> <p>当社グループの事業拡大及び収益力強化を図るため、ごまを原料とする加工食品の製造販売を営む大幸食品株式会社(本店所在地佐賀県、資本金10百万円)が発行する普通株式200株全株を平成16年4月27日に253,100千円で取得し、当社が議決権の100%を所有する子会社といたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月20日付を持って普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,984株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 70,022円77銭</td> <td>1株当たり純資産額 60,890円06銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8,184円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,868円17銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,856円85銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 70,022円77銭	1株当たり純資産額 60,890円06銭	1株当たり当期純利益 8,184円16銭	1株当たり当期純利益 5,868円17銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,856円85銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 70,022円77銭	1株当たり純資産額 60,890円06銭								
1株当たり当期純利益 8,184円16銭	1株当たり当期純利益 5,868円17銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,856円85銭								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業部門別によると、次のとおりであります。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
外食事業				
直営店部門	480,920	41.0	612,109	42.3
フランチャイズ部門	692,923	59.0	726,903	50.2
小計	1,173,844	100.0	1,339,012	92.5
その他事業	—	—	108,886	7.5
合計	1,173,844	100.0	1,447,898	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、当該事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
外食事業				
直営店部門	2,314,281	66.3	2,868,397	67.9
フランチャイズ部門	1,041,664	29.8	1,105,042	26.2
小計	3,355,945	96.1	3,973,440	94.1
その他事業	136,421	3.9	250,595	5.9
合計	3,492,367	100.0	4,224,035	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とFC加盟店であり、第10期連結会計年度及び第11期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

外食事業のうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	店舗数	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上高 (千円)	構成比 (%)
宮城県	—	—	—	1	109,733	3.8
埼玉県	1	60,517	2.6	2	120,214	4.2
千葉県	2	164,319	7.1	2	140,712	4.9
東京都	2	92,499	4.0	5	214,455	7.5
神奈川県	—	—	—	2	74,348	2.6
大阪府	1	47,098	2.0	—	70,691	2.5
兵庫県	—	—	—	2	66,155	2.3
岡山県	—	—	—	1	47,056	1.6
広島県	2	103,931	4.5	2	100,294	3.5
山口県	7	341,087	14.7	9	422,107	14.7
愛媛県	1	43,981	1.9	1	41,769	1.5
高知県	2	93,966	4.1	2	95,655	3.3
福岡県	19	1,086,101	46.9	20	1,038,311	36.2
佐賀県	1	45,117	1.9	1	47,642	1.7
熊本県	—	13,403	0.6	—	—	—
大分県	1	70,037	3.0	1	69,924	2.4
宮崎県	1	66,540	2.9	1	68,507	2.4
鹿児島県	2	85,679	3.7	3	140,815	4.9
合計	42	2,314,281	100.0	55	2,868,397	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は各連結会計年度末の数値、売上高は閉鎖までの期間の数値であります。

なお、大阪及び熊本については、店舗の閉鎖により連結会計年度末店舗数が「—」となっております。